

第5章 財政見通し

1 経費節減の取組

上下水道局では、お客様の負担軽減を図るため、浄水場等の統合による施設の最適化や上下水道組織統合による組織・経営の効率化など、様々な経費節減の取組を行ってきました。

令和6年度から令和15年度までの新ビジョンの期間においても、戸坂取水場の廃止など、更なる経費節減の取組を進めていきます。

■新ビジョンにおける主な施策

(1) 戸坂取水場の廃止（効果額：32億4,600万円）

広島市内にある本市の水道施設である戸坂取水場を令和6年3月を目標に廃止し、施設の維持管理に必要な経費（年間約1億円）を削減します。

また、老朽化のため更新時期が近付いていましたが、施設の更新費用（約22億円）も不要となります。

●施設の概要と廃止の理由

戸坂取水場は、昭和19年3月にしゅん工した旧海軍の水道施設で、昭和28年10月に旧軍港市転換法（昭和25年法律第220号）に基づき国から無償譲与を受けた施設です。

戸坂取水場では、太田川から一日最大2.3万立方メートルを取水し、企業団の送水施設の一部を使用して、宮原浄水場に送水しています。

戸坂取水場は施設の老朽化が著しく、また独自の送水施設を有していない戸坂取水場を廃止しても宮原浄水場で必要な一日最大取水量（約5.7万立方メートル／日）を確保できるため、令和6年3月を目標に廃止します。

●戸坂取水場の写真と位置図



- 所在地 広島市東区戸坂千足2丁目
- 敷地面積 約3,000平方メートル



（2）配水池・ポンプ所の廃止及び規模縮小（効果額：16億1,500万円）

老朽化した配水池やポンプ所等の水道施設の更新では、将来の水の使用量を的確に見極め、また、送水ルートの変更などの工夫により次の施設を廃止し、又は規模を縮小して更新し、更新費用や施設の運転に係る電気料金等を削減します。

【廃止する施設】

冠崎配水池，冠崎ポンプ所，新城平配水池，仁方低区配水池，焼山ポンプ所（東部ポンプ）

【規模を縮小して更新する施設】

仁方高区ポンプ所，仁方高区配水池，吉浦高区ポンプ所，長谷ポンプ所，天応ポンプ所
 焼山ポンプ所（南部ポンプ）



冠崎配水池（阿賀地区）
昭和36年築造



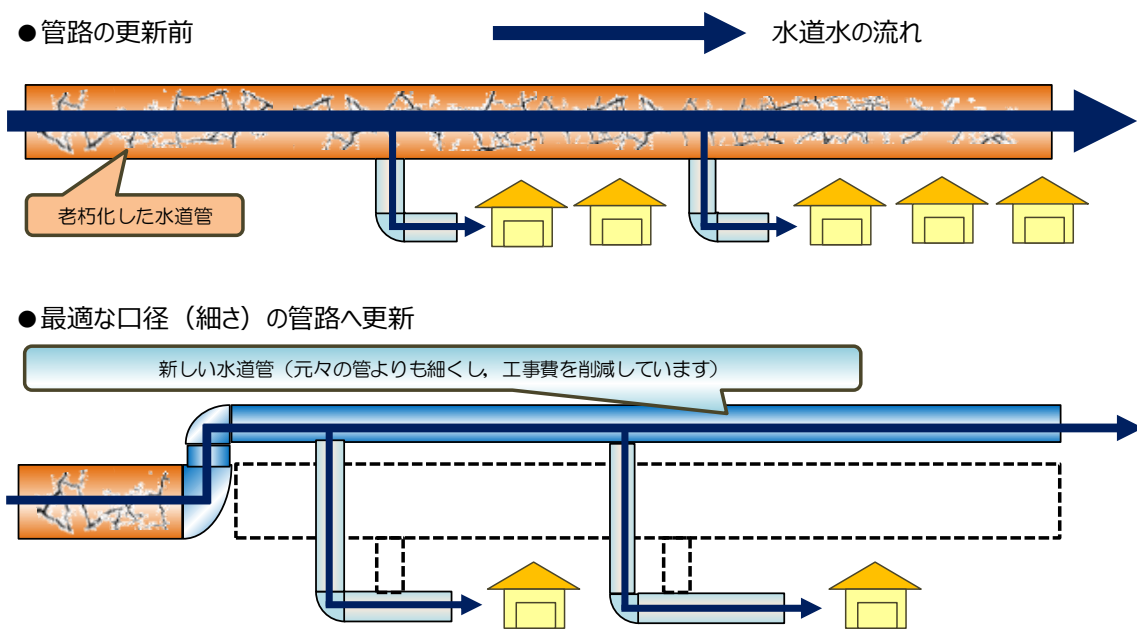
新城平配水池（音戸地区）
昭和43年築造



仁方低区配水池（仁方地区）
昭和25年築造

（3）最適な口径（細さ）での管路の更新（効果額：9億4,800万円）

老朽化した管路を更新する際は、将来の水の使用量を的確に見極め、最適な口径（細さ）の管路にすることによって更新費用を削減しています。



◆経費節減の取組効果

次の表は、令和2年度（現ビジョンの後期経営計画の初年度）から令和15年度までの経費節減の取組とその効果額（約80億円）を示しています。

次ページからの財政見通しは、これらの取組の効果額を反映して作成しています。

(百万円)

取組項目名	経費節減の内容	効果額
【水道】戸坂取水場の廃止	広島市内にある本市の水道施設である戸坂取水場を令和6年3月に廃止し、施設の維持管理に必要な経費（年間約1億円）を削減します。 また、老朽化のため更新時期が近づいていましたが、施設の更新費用（約22億円）も不要となります。	3,246
【水道】配水池・ポンプ所の廃止及び規模縮小	老朽化した配水池やポンプ所等の水道施設の更新では、将来の水の使用量を的確に見極め、また送水ルートの変更などの工夫により次の施設を廃止又は規模を縮小して更新し、更新費用や施設の運転にかかる電気料金等を削減します。 【廃止する施設】 冠崎配水池、冠崎ポンプ所、新城配水池、仁方低区配水池、焼山ポンプ所（東部ポンプ） 【規模を縮小して更新する施設】 仁方高区ポンプ所、仁方高区配水池、吉浦高区ポンプ所、長谷ポンプ所、天応ポンプ所、焼山ポンプ所（南部ポンプ）	1,615
【水道】最適な口径（細さ）での管路の更新	老朽化した管路を更新する際は、将来の水の使用量を的確に見極め、最適な口径（細さ）の管路にすることによって更新費用を削減しています。	948
【水道】汎用システムへの変更による工事費の削減	令和4年度からの宮原浄水場ほか遠方監視制御設備工事では、専用のシステムから汎用のシステムに変更して実施することにより、当初想定した費用から50%近く工事費を削減しました。	290
【下水】マンホール設置の省略による工事費の削減	管路の屈曲部にマンホールではなく自在曲管を使用し、マンホールを不要とすることで工事費の削減を図っています。	140
【下水】機種選定の工夫による工事費及び動力費等の削減	令和7年度からの天応浄化センター汚泥脱水設備更新工事では、現在の機器よりも優れた機種を選定し、工事費及び動力費、脱水ケーキ運搬処分費、薬品費を削減します。	99
その他の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・【水道】施設整備基準年数の見直しによる将来の施設更新費用の削減 ・【水道】焼山地区の加圧ポンプ所2か所の廃止による将来的な更新費用の削減 ・【水道】水質検査業務委託の検査回数の見直しによる委託料の削減 ・【水道】水道施設への最新の避雷器の設置による雷害被害の削減 ・【水道】消火栓設置工事及び消火用水費用にかかる一般会計からの繰入方法の見直し ・【水道】財政上有利な過疎債を活用した旧簡易水道施設の更新 ・【下水】改良型伏越しの採用による工事費の削減 ・【下水】広浄化センター散気装置修繕の実施による電力量の削減 ・【下水】季節別運転管理の試行による動力費の削減（広浄化センター） ・【下水】受益者負担金等電算処理業務の見直しによる委託料の削減 ・【下水】管口カメラ調査の直営実施による維持管理業務委託料の削減 ・【下水】雨水ポンプ場し渣処分業務の見直しによる委託料の削減 ・【下水】事業計画変更業務のとりまとめ発注による委託料の削減 ・【下水】不明水対策の実施による有収率の向上（ポンプ場及び処理場への負荷の削減） ・【下水】集落排水事業の地方公営企業法適用による消費税納税額の削減 ・【共通】上下水道一体となった工事やガス工事との合併・合冊施工による効率的な工事の実施 ・【共通】長期契約や電力入札の実施による動力費の削減 ・【共通】アナログ回線から光回線への変更による監視設備の通信費の削減 ・【共通】研修のWeb参加による研修経費の削減 など 	1,634
令和2年度から令和15年度までの効果額の合計		7,972

※【水道】は水道事業、【下水】は下水道事業、【共通】は両事業に共通する取組

2 水道事業の財政見通し

◎収益的収支

（単位：百万円，税抜き）

区分	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
収益的収入	5,490	5,431	5,384	5,306	5,283	5,230	5,225	5,138	5,116	5,063
給水収益	4,670	4,619	4,570	4,525	4,481	4,439	4,398	4,357	4,316	4,275
一般会計繰入金	62	53	44	38	37	35	35	35	34	34
繰出基準内繰入金	62	53	44	38	37	35	35	35	34	34
繰出基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期前受金戻入	274	275	284	276	288	288	282	276	271	272
その他	483	484	486	467	477	467	510	470	496	482
収益的支出	5,505	5,613	5,563	5,561	5,549	5,483	5,801	5,490	5,517	5,528
人件費（営業費用）	668	628	644	618	488	480	505	476	472	460
職員給与費等	479	458	457	451	446	446	446	446	418	418
退職給付費	189	170	187	167	41	34	58	30	54	42
維持管理費（営業費用）	2,723	2,772	2,741	2,739	2,719	2,705	2,759	2,704	2,691	2,682
修繕費	90	97	97	109	97	100	110	89	92	105
委託料	1,024	1,036	1,027	1,009	1,019	1,019	1,028	1,039	1,030	1,010
動力費・薬品費	88	88	88	88	88	88	88	88	88	88
受水費	1,182	1,173	1,162	1,153	1,139	1,129	1,118	1,111	1,098	1,098
太田川東部分担金	128	132	133	145	137	136	143	138	146	141
その他	211	246	235	234	238	232	271	240	237	239
減価償却費・資産減耗費	1,935	2,025	1,983	2,006	2,135	2,086	2,320	2,082	2,110	2,127
支払利息	178	188	194	198	207	211	217	227	242	258
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純損益	△15	△183	△179	△255	△266	△253	△576	△352	△401	△465

◎資本的収支

（単位：百万円，税込み）

区分	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
資本的収入	3,263	3,100	2,459	2,929	2,244	2,452	2,950	3,610	3,552	2,849
企業債	2,522	1,996	1,828	2,397	1,830	2,134	2,353	2,905	3,121	2,248
国庫補助金	313	514	293	337	298	221	188	196	182	205
一般会計繰入金	145	253	60	131	49	45	56	63	20	33
繰出基準内繰入金	43	228	36	35	34	28	23	22	20	21
繰出基準外繰入金	102	25	23	96	15	17	33	41	0	13
その他	284	338	279	64	69	52	353	446	229	363
資本的支出	5,191	4,980	4,412	5,040	4,296	4,568	5,136	5,828	5,826	5,093
建設改良費	3,894	3,648	3,029	3,544	2,821	3,059	3,545	4,229	4,200	3,406
企業債償還金	1,297	1,331	1,383	1,496	1,475	1,509	1,591	1,599	1,626	1,687
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収支不足額	△1,928	△1,879	△1,953	△2,111	△2,052	△2,117	△2,186	△2,218	△2,273	△2,244

◎使用可能な資金残高及び企業債残高

（単位：百万円）

区分	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
使用可能な資金残高	1,034	896	686	334	48	△272	△947	△1,390	△1,929	△2,530
企業債残高	18,552	19,218	19,662	20,563	20,918	21,543	22,304	23,611	25,106	25,667

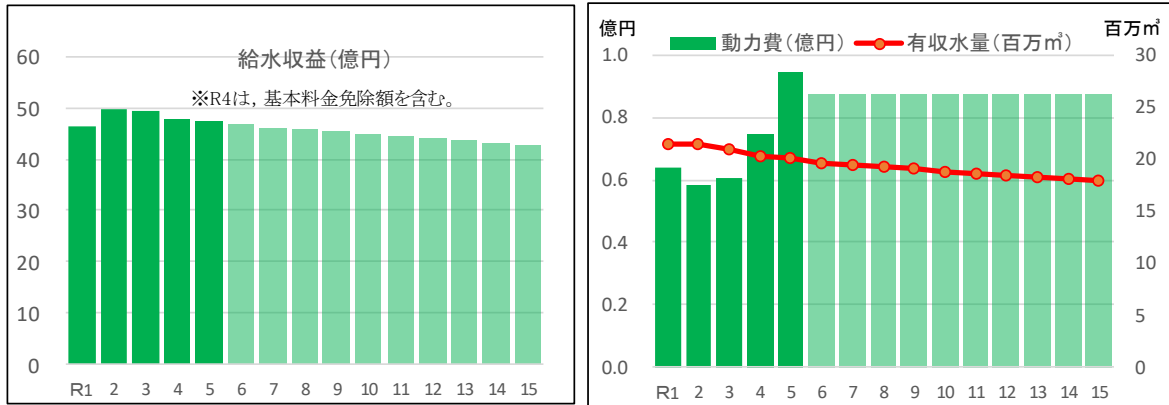
※ 使用可能な資金残高は損益勘定留保資金、減価積立金、建設改良積立金、繰越利益剰余金（現金の裏付けのあるもの）の合計による推計値

※ 各項目を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

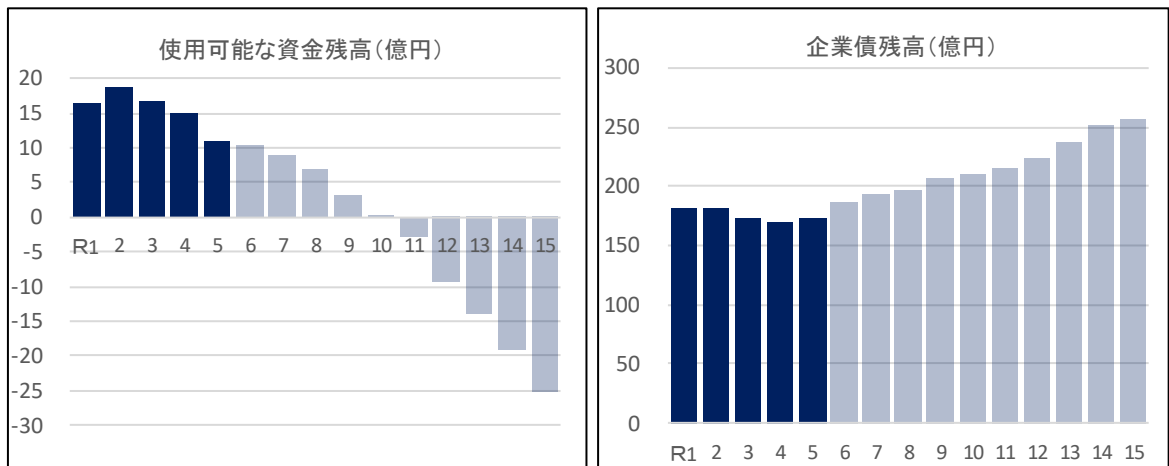
◇上記の財政見通しは、99ページに掲載されている経費節減の取組の効果額を反映しています。

(1) 財政見直しにより明らかになった事項

水道事業では、戸坂取水場や配水池の廃止など、令和6年度以降も様々な経費節減の取組を進めていきます。しかしながら、このような経費節減の効果額を財政見直しに反映しても、料金収入の減少や管路の更新、老朽化した設備の更新による減価償却費の増加、電気料金の高騰による動力費の増加等により、純損益は計画初年度の令和6年度から純損失を計上する見込みです。



その影響等により使用可能な資金残高は減少し、令和11年度から安定した事業運営が難しい水準になります。一方で老朽化した施設の更新を着実にやっていく必要があり、企業債残高は右肩上がりで増加していくため、支払利息の軽減のためにも対策が必要です。



(2) 今後の対応

今後、安定的に事業を進めていくためには、使用可能な資金残高は一定程度を保持する必要があり、また、企業債残高の抑制に努める必要があると考えていますが、現時点の見直しでは厳しい状況にあるため、水道料金の見直しなどの対応策を含めた更なる収支改善の取組を進めていきます。

〔令和6年2月改定版での追加説明〕
 現行の料金のままでは、純損失を計上する見込みであるため、市民の皆様の御理解により、令和6年4月1日に水道料金を6.6%増額改定させていただくことになりました。更なる収支改善の取組や料金改定を反映した令和6年度から令和10年度までの5年間の水道事業の財政収支計画は、「第5章の2 財政収支計画」の109-4ページに掲載しています。

3 下水道事業の財政見通し

(1) 公共下水道事業分

◎収益的収支

(単位：百万円，税抜き)

区分	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
収益的収入	6,972	6,969	6,988	6,731	6,710	6,679	6,643	6,818	6,789	6,804
下水道使用料	3,927	3,884	3,843	3,803	3,765	3,728	3,693	3,660	3,628	3,597
一般会計繰入金	1,615	1,664	1,589	1,516	1,530	1,563	1,518	1,626	1,609	1,602
繰出基準内繰入金	1,123	1,178	1,097	1,021	1,024	1,048	1,001	1,101	1,089	1,092
繰出基準外繰入金	492	487	493	496	505	515	517	525	520	511
長期前受金戻入	1,280	1,262	1,285	1,268	1,257	1,251	1,253	1,391	1,387	1,424
その他	150	159	271	144	158	137	179	142	165	181
収益的支出	7,040	7,082	7,305	7,094	7,130	7,200	7,254	7,517	7,548	7,614
人件費（営業費用）	301	296	327	296	314	298	343	298	307	319
職員給与費等	271	266	266	267	270	270	270	270	248	248
退職給付費	30	30	62	30	45	29	73	29	59	71
維持管理費（営業費用）	2,867	2,951	2,965	2,923	2,930	2,982	2,998	3,003	3,055	3,067
修繕費	425	423	388	417	392	413	419	387	371	344
委託料	1,560	1,536	1,637	1,610	1,613	1,682	1,680	1,729	1,796	1,825
動力費・薬品費	569	569	569	569	569	569	569	569	569	569
その他	313	423	371	327	356	318	330	317	319	328
減価償却費・資産減耗費	3,308	3,299	3,481	3,351	3,364	3,400	3,395	3,669	3,640	3,674
支払利息	413	393	385	372	371	374	375	395	402	406
その他	152	144	146	152	151	145	143	152	143	147
純損益	△68	△113	△317	△363	△419	△520	△611	△699	△759	△810

◎資本的収支

(単位：百万円，税込み)

区分	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
資本的収入	3,959	4,509	3,247	4,747	5,133	5,235	7,690	5,401	4,777	4,012
企業債	1,799	2,369	1,583	2,602	2,761	2,700	3,971	2,820	2,522	2,213
うち資本費平準化債分	96	111	115	111	118	112	122	112	110	122
国庫補助金	1,260	1,629	958	1,937	2,182	2,368	3,543	2,440	2,132	1,677
一般会計繰入金	193	200	199	197	175	159	133	132	118	107
繰出基準内繰入金	193	200	199	197	175	159	133	132	118	107
繰出基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計からの長期借入金	700	300	500	0	0	0	0	0	0	0
その他	6	10	7	11	15	8	43	8	5	15
資本的支出	6,087	6,816	5,282	7,199	7,445	7,784	10,106	7,764	7,018	6,227
建設改良費	3,154	4,087	2,591	4,602	4,987	5,118	7,606	5,363	4,719	3,945
企業債償還金	2,933	2,729	2,691	2,597	2,458	2,366	2,200	2,101	2,000	1,982
うち資本費平準化債分	557	576	590	595	600	554	507	462	425	389
他会計からの長期借入金返済額	0	0	0	0	0	300	300	300	300	300
収支不足額	△2,128	△2,307	△2,035	△2,452	△2,312	△2,549	△2,417	△2,364	△2,241	△2,215

◎使用可能な資金残高及び企業債残高

(単位：百万円)

区分	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
使用可能な資金残高	83	△207	△378	△894	△1,289	△1,983	△2,527	△3,070	△3,608	△4,201
企業債残高	34,295	33,935	32,828	32,833	33,135	33,469	35,240	35,959	36,481	36,712

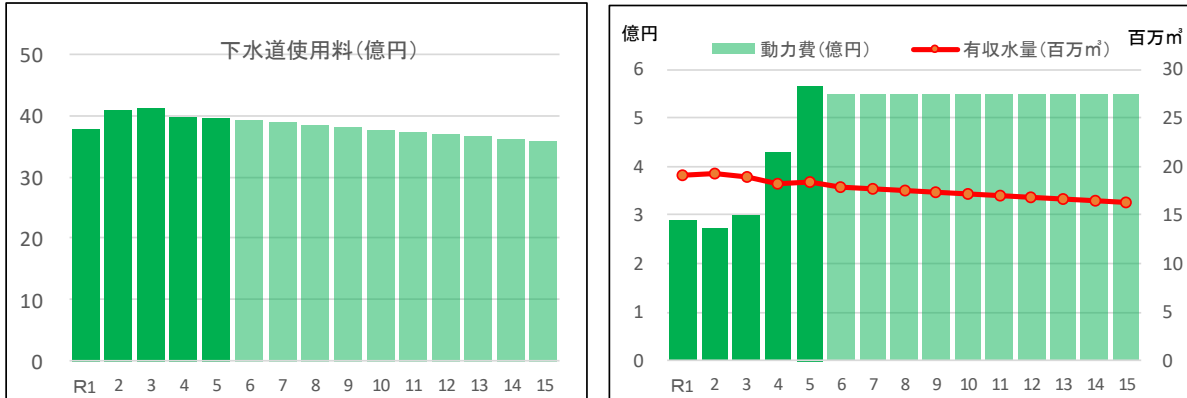
※ 使用可能な資金残高は損益勘定留保資金，減債積立金，建設改良積立金，繰越利益剰余金（現金の裏付けのあるもの）の合計による推計値

※ 各項目を四捨五入しているため，合計と一致しない場合があります。

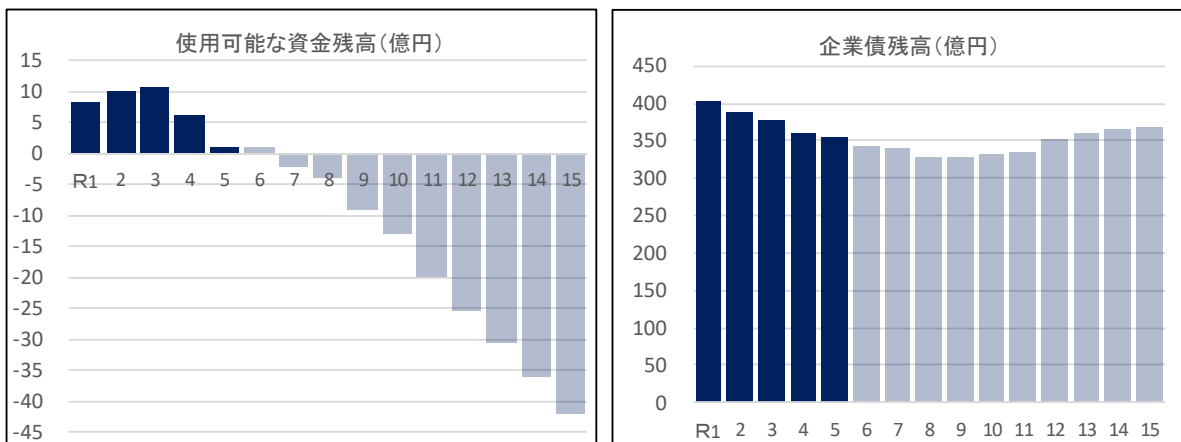
◇ 上記の財政見通しは，99ページに記載されている経費節減の取組の効果額を反映しています。

(1) 財政見通しにより明らかになった事項

下水道事業では、マンホール設置の省略や機種選定の工夫による工事費の削減など、令和6年度以降も様々な経費節減の取組を進めていきます。しかしながら、このような経費節減の効果額を財政見通しに反映しても、使用料収入の減少や管きよの更新、老朽化した設備の更新による減価償却費の増加、電気料金の高騰による動力費の増加等により、純損益は計画初年度の令和6年度から純損失を計上する見込みです。



その影響等により使用可能な資金残高は減少し、計画2年目の令和7年度から安定した事業運営が難しい水準となるため、早期の対応が必要です。一方で老朽化した施設の更新を着実にすすめていく必要があり、借金である企業債残高は令和9年度から再び増加していきます。



(2) 今後の対応

今後、安定的に事業を進めていくためには、使用可能な資金残高は一定程度を保持する必要がありますと考えていますが、現時点の見通しでは厳しい状況にあるため、下水道使用料の見直しなどの対応策を含めた更なる収支改善の取組を進めていきます。

〔令和6年2月改定版での追加説明〕

従来の料金では、純損失を計上する見込みであることから、市民の皆様の御理解により、令和6年4月1日に下水道使用料を6.2%増額改定させていただくことになりました。更なる収支改善の取組や料金改定、一般会計からの時限的な財政支援を反映した公共下水道事業分の令和6年度から令和10年度までの5年間の財政収支計画は、「第5章の2 財政収支計画」の109-6ページに掲載しています。

（2）集落排水事業分

◎収益的収支

（単位：百万円，税抜き）

区分	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
収益的収入	464	475	500	494	516	566	555	552	554	551
集落排水使用料	50	49	49	49	49	49	48	48	47	46
一般会計繰入金	303	322	337	319	345	403	397	399	402	400
繰出基準内繰入金	120	127	137	124	151	153	147	140	137	135
繰出基準外繰入金	183	195	200	195	194	251	250	259	265	265
長期前受金戻入	100	100	105	106	111	114	110	105	105	105
その他	12	4	8	20	10	0	0	0	0	0
収益的支出	464	475	500	494	516	566	555	552	554	551
人件費（営業費用）	35	35	35	35	35	52	52	52	52	52
職員給与等	32	32	32	32	32	49	49	49	49	49
退職給付費	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
維持管理費（営業費用）	185	195	200	196	204	230	229	236	241	241
修繕費	55	55	55	55	55	80	80	80	80	80
委託料	87	97	102	98	106	107	106	113	118	118
動力費・薬品費	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37
その他	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
減価償却費・資産減耗費	193	193	214	216	229	235	228	219	219	219
支払利息	39	38	37	35	33	32	29	26	24	21
その他	12	14	14	13	14	18	18	19	19	19
純損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

◎資本的収支

（単位：百万円，税込み）

区分	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
資本的収入	282	213	167	297	183	60	67	70	70	75
企業債	180	168	88	151	87	29	33	34	33	36
うち資本費平準化債分	56	58	44	39	32	29	33	34	33	36
国庫補助金・県補助金	68	21	46	116	57	0	0	0	0	0
一般会計繰入金	31	21	29	27	35	29	32	34	36	38
繰出基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出基準外繰入金	31	21	29	27	35	29	32	34	36	38
その他	3	3	4	3	3	2	2	2	2	2
資本的支出	387	316	280	417	306	181	184	184	184	189
建設改良費	208	147	107	243	129	0	0	0	0	0
企業債償還金	178	169	173	173	177	181	184	184	184	189
うち資本費平準化債分	29	17	21	24	27	30	33	35	37	39
収支不足額	△104	△103	△113	△120	△123	△121	△118	△114	△114	△114

◎使用可能な資金残高及び企業債残高

（単位：百万円）

区分	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
使用可能な資金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高	2,755	2,755	2,670	2,648	2,558	2,406	2,254	2,105	1,953	1,800

※ 使用可能な資金残高は損益勘定留保資金，減債積立金，建設改良積立金，繰越利益剰余金（現金の裏付けのあるもの）の合計による推計値

※ 各項目を四捨五入しているため，合計と一致しない場合がある。

◇上記の財政見通しは，99ページに掲載されている経費節減の取組の効果額を反映しています。

(1) 集落排水事業の地方公営企業法の適用

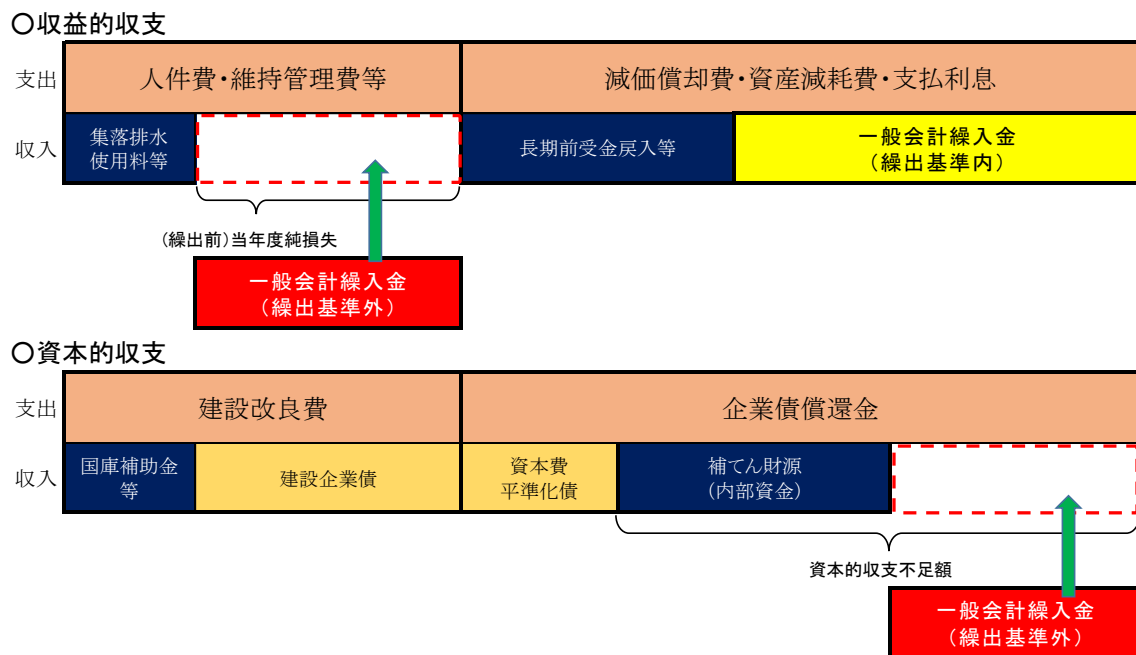
これまで特別会計で行ってきた集落排水事業について、令和6年4月1日に地方公営企業法を全部適用し、公営企業会計に移行する予定です。なお、会計上は下水道事業会計（公共下水道事業）と統合され、公共下水道事業と集落排水事業は下水道事業会計の内訳としてセグメントで区分します。

(2) 集落排水事業の財政構造

呉市の集落排水事業は、支出に対して収入が非常に少なく、現在、不足する額は全額一般会計からの繰入金で補填しています。令和6年度から特別会計から企業会計に移行し、歳入歳出予算決算から収益的収支と資本的収支の2本の予算に分かれますが、収益的収支と資本的収支のどちらも支出額に対して収入額が不足するため、他事業からの補てんがなければ事業運営を行うことができない状況です。

下水道事業全体の中で資金を融通する方法もありますが、公共下水道事業の財政見通しも厳しいため、当面は一般会計からの繰入金で不足額を補てんすることとします。

以下の図は、本市集落排水事業の財政構造のイメージです。



(3) 今後の対応

公共下水道事業と会計統合したスケールメリットを生かしながら、効率化を進めていきます。また、集落排水使用料については、今後も公共下水道事業の使用料と同じ体系・水準とします。

〔令和6年2月改定版での追加説明〕

令和6年4月1日に実施させていただきます下水道使用料の増額改定を反映した集落排水事業分の財政収支計画は、「第5章の2 財政収支計画」の109-8ページに掲載しています。

（3）公共下水道事業分と集落排水事業分の合計

◎収益的収支

（単位：百万円，税抜き）

区分	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
収益的収入	7,436	7,444	7,488	7,225	7,226	7,245	7,198	7,370	7,343	7,355
下水道使用料・集落排水使用料	3,977	3,933	3,892	3,852	3,814	3,777	3,741	3,708	3,675	3,643
一般会計繰入金	1,918	1,986	1,926	1,835	1,875	1,966	1,915	2,025	2,011	2,002
繰出基準内繰入金	1,243	1,305	1,234	1,145	1,175	1,201	1,148	1,241	1,226	1,227
繰出基準外繰入金	675	682	693	691	699	766	767	784	785	776
長期前受金戻入	1,380	1,362	1,390	1,374	1,368	1,365	1,363	1,496	1,492	1,529
その他	162	163	279	164	168	137	179	142	165	181
収益的支出	7,504	7,557	7,805	7,588	7,646	7,766	7,809	8,069	8,102	8,165
人件費（営業費用）	336	331	362	331	349	350	395	350	359	371
職員給与等	303	298	298	299	302	319	319	319	297	297
退職給付費	33	33	65	33	48	32	76	32	62	74
維持管理費（営業費用）	3,052	3,146	3,165	3,119	3,134	3,212	3,227	3,239	3,296	3,308
修繕費	480	478	443	472	447	493	499	467	451	424
委託料	1,647	1,633	1,739	1,708	1,719	1,789	1,786	1,842	1,914	1,943
動力費・薬品費	606	606	606	606	606	606	606	606	606	606
その他	319	429	377	333	362	324	336	323	325	334
減価償却費・資産減耗費	3,501	3,492	3,695	3,567	3,593	3,635	3,623	3,888	3,859	3,893
支払利息	452	431	422	407	404	406	404	421	426	427
その他	164	158	160	165	165	163	161	171	162	166
純損益	△68	△113	△317	△363	△419	△520	△611	△699	△759	△810

◎資本的収支

（単位：百万円，税込み）

区分	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
資本的収入	4,241	4,722	3,414	5,044	5,316	5,295	7,757	5,471	4,847	4,087
企業債	1,979	2,537	1,671	2,753	2,848	2,729	4,004	2,854	2,555	2,249
うち資本費平準化債分	152	169	159	150	150	141	155	146	143	158
国庫補助金・県補助金	1,328	1,650	1,004	2,053	2,239	2,368	3,543	2,440	2,132	1,677
一般会計繰入金	224	221	228	224	210	188	165	166	154	145
繰出基準内繰入金	193	200	199	197	175	159	133	132	118	107
繰出基準外繰入金	31	21	29	27	35	29	32	34	36	38
他会計からの長期借入金	700	300	500	0	0	0	0	0	0	0
その他	9	13	11	14	18	10	45	10	7	17
資本的支出	6,474	7,132	5,562	7,616	7,751	7,965	10,290	7,948	7,202	6,416
建設改良費	3,362	4,234	2,698	4,845	5,116	5,118	7,606	5,363	4,719	3,945
企業債償還金	3,111	2,898	2,864	2,770	2,635	2,547	2,384	2,285	2,184	2,171
うち資本費平準化債分	586	593	611	619	627	584	540	497	462	428
他会計からの長期借入金返済額	0	0	0	0	0	300	300	300	300	300
収支不足額	△2,232	△2,410	△2,148	△2,572	△2,435	△2,670	△2,535	△2,478	△2,355	△2,329

◎使用可能な資金残高及び企業債残高

（単位：百万円）

区分	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
使用可能な資金残高	83	△207	△378	△894	△1,289	△1,983	△2,527	△3,070	△3,608	△4,201
企業債残高	37,050	36,690	35,498	35,481	35,693	35,875	37,494	38,064	38,434	38,512

※ 使用可能な資金残高は損益勘定留保資金，減債積立金，建設改良積立金，繰越利益剰余金（現金の裏付けのあるもの）の合計による推計値
※ 各項目を四捨五入しているため，合計と一致しない場合がある。

◇上記の財政見通しは，99ページに掲載されている経費節減の取組の効果額を反映しています。

4（参考）財政見通しの建設改良費内訳

○水道事業

（単位：百万円，税込み）

区分	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
建設改良費	3,894	3,648	3,029	3,544	2,821	3,059	3,545	4,229	4,200	3,406
建設事務費	285	289	277	276	278	278	275	275	275	275
職員人件費	262	265	252	250	252	252	252	252	252	252
その他	24	24	25	26	27	26	24	24	24	24
水道管路整備事業費	2,115	2,326	2,153	2,122	2,268	2,085	2,273	2,284	1,794	1,807
管路の更新	1,938	2,182	2,049	1,851	1,670	1,458	1,651	1,653	1,347	1,574
管路の整備	113	101	69	236	561	582	583	582	409	185
その他	63	43	35	34	37	45	39	50	38	48
水道施設整備事業費	1,458	999	519	1,026	191	642	900	1,644	2,114	1,313
水源地の整備	0	0	0	142	0	147	0	0	0	0
宮原浄水場の整備	898	667	17	290	6	50	0	169	516	0
配水池・ポンプ所の整備	446	202	436	504	169	373	436	946	1,059	1,092
その他	114	130	66	91	16	72	464	528	539	221
固定資産購入費	17	15	60	100	81	51	93	23	13	8
その他	19	19	19	19	3	3	3	3	3	3

○下水道事業（公共下水道事業分）

（単位：百万円，税込み）

区分	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
建設改良費	3,154	4,087	2,591	4,602	4,987	5,118	7,606	5,363	4,719	3,945
建設事務費	266	274	281	276	264	264	264	264	264	264
職員人件費	242	250	258	252	241	241	241	241	241	241
その他	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24
公共下水道事業費	2,430	2,217	1,703	3,503	4,036	4,240	6,563	4,413	3,685	3,048
管きよの更新	233	270	280	280	280	280	320	280	392	395
管きよの整備	233	226	185	43	20	20	20	20	20	20
ポンプ場の整備	146	371	306	1,817	2,386	1,212	3,360	1,865	1,570	1,605
処理場の整備	1,725	1,242	824	1,270	1,282	2,650	2,800	2,200	1,650	950
その他	93	108	108	93	68	78	63	48	53	78
特定環境保全公共下水道事業費	450	637	554	810	677	600	752	669	758	633
管きよの更新	30	30	30	0	0	0	0	0	0	0
管きよの整備	408	605	522	808	655	598	750	657	756	631
その他	12	2	2	2	22	2	2	12	2	2
固定資産購入費	8	959	53	13	10	14	27	17	12	0

○下水道事業（集落排水事業分）

（単位：百万円，税込み）

区分	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
建設改良費	208	147	107	243	129	0	0	0	0	0
建設事務費	16	16	16	16	16	0	0	0	0	0
職員人件費	16	16	16	16	16	0	0	0	0	0
農業集落排水事業費	9	9	91	227	113	0	0	0	0	0
処理場の整備	9	9	91	227	113	0	0	0	0	0
漁業集落排水事業費	183	121	0	0	0	0	0	0	0	0
管きよの整備	183	121	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 各項目を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

○下水道事業（公共下水道事業と集落排水事業の合計）

（単位：百万円，税込み）

区分	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
建設改良費	3,362	4,234	2,698	4,845	5,116	5,118	7,606	5,363	4,719	3,945
建設事務費	282	290	297	292	280	264	264	264	264	264
職員人件費	258	266	274	268	257	241	241	241	241	241
その他	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24
公共下水道事業費	2,430	2,217	1,703	3,503	4,036	4,240	6,563	4,413	3,685	3,048
管きよの更新	233	270	280	280	280	280	320	280	392	395
管きよの整備	233	226	185	43	20	20	20	20	20	20
ポンプ場の整備	146	371	306	1,817	2,386	1,212	3,360	1,865	1,570	1,605
処理場の整備	1,725	1,242	824	1,270	1,282	2,650	2,800	2,200	1,650	950
その他	93	108	108	93	68	78	63	48	53	78
特定環境保全公共下水道事業費	450	637	554	810	677	600	752	669	758	633
管きよの更新	30	30	30	0	0	0	0	0	0	0
管きよの整備	408	605	522	808	655	598	750	657	756	631
その他	12	2	2	2	22	2	2	12	2	2
農業集落排水事業費	9	9	91	227	113	0	0	0	0	0
処理場の整備	9	9	91	227	113	0	0	0	0	0
漁業集落排水事業費	183	121	0	0	0	0	0	0	0	0
管きよの整備	183	121	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産購入費	8	959	53	13	10	14	27	17	12	0

※ 各項目を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

5 （参考）財政見通しの考え方

収益的収入		
給水収益	水道	令和元年度から4年度までの実績の傾向により推計
下水道使用料	公共下水道	
集落排水使用料	集落排水	新規供用開始予定地区を加味して推計
一般会計繰入金	水道	地方公営企業繰出基準に基づく繰入金のみ計上
	公共下水道	地方公営企業繰出基準に基づく繰入金のほか、経営安定化補助金（汚水処理に係る資本費の25%を補助）を計上
	集落排水	地方公営企業繰出基準に基づく繰入金のほか、経営安定化補助金（当年度純損失を全額補てんする金額を補助）を計上
収益的支出		
職員給与費等	共通	第3次上下水道局職員体制再構築計画により推計
退職給付費	共通	退職手当は退職予定者数に基づき推計。退職給付引当金繰入額は簡便法により推計
動力費	共通	近年の電気料金の水準が今後も高止まりするものとして推計
受水費	水道	受水計画に基づき推計
減価償却費	水道	工事等による資産の増減を考慮して推計
支払利息	水道	新発債の利率は償還期間に応じ0.5%～1.2%で推計
	公共下水道	新発債の利率は償還期間に応じ0.5%～1.3%で推計 他会計からの長期借入金にかかる利息は1.0%で推計
	集落排水	新発債の利率は償還期間に応じ0.5%～1.3%で推計
資本的収入		
企業債	共通	建設改良事業の実施予定により計上
国庫補助金	共通	国庫補助事業の実績予定により計上
県補助金	集落排水	企業債償還金に対する県からの補助金を計上
一般会計繰入金	水道	地方公営企業繰出基準に基づく繰入金のほか、過疎債を活用した旧簡易水道施設の更新にかかる出資金を計上
	公共下水道	地方公営企業繰出基準に基づく繰入金のみ計上
	集落排水	地方公営企業繰出基準に基づく繰入金のほか、経営安定化出資金（収支不足額を全額補てんする金額を出資）を計上
他会計からの長期借入金	公共下水道	計画期間中の資金残高の著しい増減を緩和するために他の会計から借り入れる額を計上
資本的支出		
建設改良費	共通	施設整備計画に基づき実施する工事費を積み上げ
企業債償還金	水道	新発債の償還期間は15年及び25年（建設債）で推計
	公共下水道	新発債の償還期間は20年（資本費平準化債）及び30年（建設債）で推計
	集落排水	
他会計からの長期借入金返済額	公共下水道	令和11年度から令和15年度までの均等額返済で計上